

## ■ 法人の皆さまへのサービス

### 中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み(金融円滑化法期限到来後の対応方針について)

三井住友銀行は従来より、中小企業および個人のお客さまから、返済条件の変更等に関するお申し込みをいただいた場合は、同行の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意し、お客さまのお申し込みまたはお求めがあった場合には他の金融機関と連携しつつ、お申し込みに至った背景やご事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、返済条件を変更するなど、返済の負担軽減に向けて、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めてきました。

また、中小企業のお客さまに対しては、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題に応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてきました。

同行では、円滑化法期限到来後においても、上記方針に変わりはなく、お客さまの申し込み・ご相談には引き続き真摯に対応していきます。

●環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等、環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応をされているお客さまを支援するための、各種ソリューションの開発を行っています。

平成18年に環境マネジメント認証を取得された中小企業の取り組みをご支援する「SMBC-ECOローン」を開発したことを皮切りに、平成20年にはお客さまが資金調達をする際に環境取り組み状況を、客観的に評価し、同時に今後の環境取り組みに対するアドバイスをを行うことで、環境経営の推進を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債」を開発しました。平成22年には中堅・中小企業の環境経営を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債ecoバリューup」、平成23年にはお客さまが建設・保有するビルやマンション等の環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステイナブルビルディング評価融資／私募債」や、地震や洪水等、有事におけるお客さまの事業継続への取り組みを支援する「SMBC事業継続評価融資」、また、食品関連企業における食の安全・安心や農業への取り組みを評価する「SMBC食・農評価融資／私募債」を開発しています。

その他、太陽光発電などに参入するお客さまのご支援も行っています。

今後もこのようなソリューション開発を通じ、さまざまな課題に対して先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

●各種情報提供に関するサービス

三井住友銀行の「業務斡旋」は、個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、さまざまな形で、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

また、環境ビジネスの推進を目的に、平成23年12月に4回目となる「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、東京ビッグサイト「エコプロダクツ2011」内で開催しました。そのなかで、大手企業のエネルギー・環境に関する仕入拡大ニーズと、中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を開催し、約1,000件の商談を行っています。なお、同イベントにおいてSMFG各社が、幅広い環境ソリューションを展示するとともに、パネルディスカッションを開催するなど、さまざまな情報提供も行いました。



更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業9社、協賛企業2社からもコンテンツの協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップで提供できるプラットフォームとなっており、平成24年9月末現在、約500社のお客さまにご入会いただいています。これまでに4回開催している「IPOセミナー」は、上場を実現されたお客さまを講師に招いた「上場体験談」等をテーマにし、毎回多くのお客さまが出席され、ご好評をいただいています。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向のあるお客さまを支援していきます。



### グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金調達や資金管理のみならず、商習慣や文化、制度解釈等の課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、グローバルに事業展開されるお客さまをサポートする部署である「グローバル・アドバイザー部」が、お客さまの直面するクロスボーダーの課題解決に向け国内拠点・海外拠点一体となった対応力の強化を進めています。

世界各国の経済・投資環境の定期的な情報発信、中国・アジア・南米等の各国別セミナーや貿易実務セミナーを開催するとともに、海外進出を検討されているお客さまに対して現地事情、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。また、既にグローバルに事業展開されているお客さまにも、事業の拡大や再編等のニーズに対して、お客さまそれぞれのニーズに応じた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。

### グレーターチャイナ地域での取り組み強化

グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)では、経済の一体化、香港市場を中心とした人民元の国際化が進み、企業の商流や資金のやりとりが活発化しています。同地域には既に数多くの企業が進出していますが、拡大を続ける中国マーケットを狙って、今後も企業の参入・展開の動きが続くことが予想されます。

三井住友銀行ではこうしたグレーターチャイナ地域と日本にまたがるお客さまのニーズに対し、内外一体となったサポートを強化するため、平成22年度に中国現地法人、平成23年度に香港支店、台北支店の日系企業取引にかかると業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。

なかでも、華南経済圏における日系企業を中心としたお客さまのニーズに迅速かつ機動的に対応するため、平成23年10月31日には「華南ビジネス推進室」を設置しています。中国では平成23年5月20日の深圳支店開業に続き、平成24年8月17日に内陸部の重慶においても、中国現地法人の支店開業を行いました。

また、中国との貿易決済拡大を背景としたクロスボーダー人民元決済にかかるオフショア人民元ビジネスは、これまでのマーケットの中心地の香港のみならず、日本での取引ニーズも急速に増加しています。お客さまのクロスボーダー人民元決済に関するニーズにお応えするために、オフショア人民元関連の商品・サービス拡充にも取り組んでいます。

引き続き、三井住友銀行はSMFGのネットワークを通じ、お客さまの当社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスの提供を行っていきます。

### 公共・金融マーケットでの取り組み強化

わが国を取り巻く各種経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も、ますます高度化、多様化しています。特に、地域の産業振興、企業誘致、社会インフラの整備改修、環境対策、地元企業の海外進出

支援等では、幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要であるものと考えます。

このようなニーズに対して、三井住友銀行グループの持つ国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う一方、地方自治体・地域金融機関との連携にも取り組んでいます。平成22年度以降、関西アーバン銀行、三重銀行ほか5行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。また、産業振興に関する協力協定を締結している宮城県をはじめ、東日本大震災で被害を受けた地域において、各地方公共団体が掲げる復興計画に応じ、復興を金融面から支援すべく活動しています。

このほか、国際戦略特区・地域活性化特区において、政府の利子補給制度を活用したご融資を提供するなど、地域に根ざした官民連携プロジェクトにも積極的に参画しています。

## Topics

### ◆NECグループとの共同ベンチャーファンド設立

平成24年4月、NECキャピタルソリューション株式会社とSMBCベンチャーキャピタル株式会社は、独立行政法人中小企業基盤整備機構、三井住友銀行が出資するSMBC戦略出資1号投資事業有限責任組合からの出資を受け、テクノロジー系ベンチャーファンド「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合」を設立し、これまで、3社(約2.7億円)に出資をしました。NECグループにて培われた技術の目利き力と、三井住友銀行グループが有する金融ソリューション力という2つの力のシナジーを活かし、世界に通用するテクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援していきます。

### ファンドストラクチャー

